

令和2年度の対象事業選定と今後の進め方等

1. 府省等による自主的選定事業

令和2年7月7日閣議決定「公共サービス改革基本方針」を踏まえ、同月13日付け事務連絡にて各府省等に「公共サービス改革法の対象公共サービスの自主的選定について」検討を求めたところ、新規1事業が自主的に選定された。

また、基本方針を踏まえ、令和2年9月18日に官民競争入札等監理委員会（以下「監理委員会」という。）で了承された「令和2年度 事業選定方針及びプロセスについて」（以下「選定方針」という。）に基づき、同日付け事務連絡にて、再度、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年法律第51号。以下「法」という。）に基づく入札の導入の検討を求めるなどしたところ、令和元年度以前に改善を要請した事業（選定方針Ⅰ、以下同じ。）から5事業、令和2年度に新たに対象事業候補とした事業（競争性等の改善が求められる事業）（選定方針Ⅱ、以下同じ。）から2事業の計7事業が自主的に選定された。

今年度、これまでに自主的に選定された事業は計8事業、その事業費（契約額、令和元年度以前の実績額等による。以下同じ。）は計約31億円である。（表1）

2. 令和2年度ヒアリング対象事業

令和元年度以前に改善を要請した事業のうち法に基づく入札の導入により効果が見込まれる事業については、令和2年度ヒアリング対象事業として、監理委員会での了承を経て、各府省等に通知する。

ヒアリング対象とする予定の事業は2事業、その事業費は約9億円である。（表2）

《ヒアリングの進め方》

ヒアリングは、永田町合同庁舎会議室で開催し、資料、議事録等を公開（総務省行政管理局公共サービス改革推進室のウェブサイトに掲載）することを原則とする。

また、出席者は、下記を原則とする。

監理委員会・総務省	対象事業の所管府省等
<ul style="list-style-type: none">・監理委員会においては、公共サービス改革小委員会の委員及び専門委員・総務省においては、事務局長、参事官及び企画官	<ul style="list-style-type: none">・対象事業を所管する部局の局長級（独立行政法人においては理事）、課長（独立行政法人においては部長）・各府省等の公共サービス改革担当部局の課長

ヒアリングの具体的な進め方は案件ごとに定める。ヒアリングでは、原則として対象事業について法に基づく入札の導入を求めることとする。導入しない理由に合理性が認められない場合は、当該事業について引き続き法に基づく入札の導入の検討を求めることとし、後日、その結果について再度ヒアリングを実施する。

なお、本年度のヒアリングは、新型コロナウイルス感染症対策のためWeb会議方式で開催する予定である。

3. 令和3年度以降のヒアリング対象事業候補（改善を要請する事業）

- (1) 令和元年度以前に改善を要請した事業計46事業のうち、競争性の改善が認められた事業※（7事業）、事業廃止等となった事業（2事業）、民間事業者からの意見を求めたが特段の意見が寄せられなかった事業（8事業）（下記(3)を参照）の計17事業については、改善を要請する事業リストから除くこととなる。
- (2) 令和元年度以前に改善を要請した事業及び令和2年度に新たに対象事業候補とした事業（競争性の改善が求められる事業）のうち前記「1. 府省等による自主的選定事業」及び「2. 令和2年度ヒアリング対象事業」並びに上記(1)の17事業を除く事業については、令和3年度以降のヒアリングの対象事業（改善を要請する事業）の候補とし、各府省等に対し改善（入札スケジュール・入札参加資格の見直し、情報開示の充実等）を要請するなど自主的な改善努力を促す事業として、監理委員会での了承を経て、各府省等に通知する。これらの事業は計53事業、その事業費は計約406億円である。
- (3) 上記(2)のうち、改善を要請した回数が3回以上であって、競争性等が改善されていない事業については、各府省等が民間事業者等へのヒアリングを実施するなど十分な市場調査を実施していることを前提として、総務省行政管理局公共サービス改革推進室のウェブサイト及び電子政府の総合窓口（e-Gov）に意見募集案件として改めて公表することにより民間事業者からの要望等を把握し、その結果を踏まえて取扱いを決定することとする。令和3年度に意見募集を行う事業は、1回目が3事業であり、その事業費は計約2億円である。なお、2回目の事業はない。（表4）

※競争性の改善が認められた事業における取組例について

令和元年度以前に改善を要請した事業のうち7事業において競争性の改善が認められた。各府省等が講じた改善措置の内容は下記のとおりである。

- 事業の分割、業務範囲の見直し（3事業）
- 公告期間・引継期間の見直し（4事業）
- 入札参加要件の見直し（2事業）
- 事業者への周知、入札説明会の実施（1事業）
- 仕様書の記載を充実化（5事業）

なお、報道等において競争性が指摘された事業等（選定方針Ⅳ）及び民間提案（選定方針Ⅴ）に基づき選定した事業はなかった。

4. 業務フロー・コスト分析のヒアリング対象事業（選定方針Ⅲ）

独立行政法人日本学術振興会の事業（出退勤管理システム）について、同法人における業務フロー・コスト分析の実施後に監理委員会業務フロー・コストの分析・情報開示に関するワーキンググループにおいてヒアリングを行う予定である。

5. 今後のスケジュール（案）

- | | |
|------------|--------------------------------------------------|
| 令和2年 12月5日 | 各府省等に対してヒアリング対象及び改善を要請する事業を通知 |
| 令和3年 2月～3月 | 事業選定に係る公開ヒアリング（公共サービス改革小委員会） |
| 4月 | 令和2年度事業選定状況（公開ヒアリングの結果の報告を含む。）の最終結果について審議（監理委員会） |
| 7月頃目途 | 基本方針閣議決定 |

自主的選定事業一覧

表 1

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式	契約期間	事業費 (単位:百万円)	備考
1	総務省	国立研究開発法人情報通信研究機構	情報通信研究機構本部建物設備維持管理等請負作業	一般競争入札(総合評価落札方式)	平成28年4月 ～令和3年3月	598	
2	文部科学省	国立研究開発法人理化学研究所	施設管理業務(理化学研究所・計算科学研究センター施設)	一般競争入札(総合評価落札方式)	令和2年4月 ～令和5年3月	278	
3	厚生労働省	国	職務分析・職務評価普及事業	一般競争入札(総合評価落札方式)	令和2年4月 ～令和3年3月	168	
4	厚生労働省	国	テレビ会議サービスを利用した離島での受給資格決定等に係る供給(機器、回線、保守等)業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	令和2年4月 ～令和3年3月	618	
5	経済産業省	国立研究開発法人産業技術総合研究機構	つくば西-7棟、西-5D棟他 設備等維持管理業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	令和2年4月 ～令和5年3月	716	
6	国土交通省	国	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査内容検査等業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	令和2年4月 ～令和3年3月	97	
7	国土交通省	国	旅行安全情報共有プラットフォームの保守・運用	一般競争入札(最低価格落札方式)	令和2年4月 ～令和3年3月	97	
8	原子力規制委員会	国	原子力規制庁ホームページ・CMSサーバに係る運用・保守業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	令和2年9月 ～令和7年3月	541	
	8	事業				3,113	

令和2年度ヒアリング対象事業一覧

表 2

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式	契約期間	事業費 (単位:百万円)	備考
1	内閣府	国	京都迎賓館庭園保全管理業務	競争性のない随意契約	令和2年4月 ～令和3年3月	47	
2	法務省	国	電子認証システムに係る運用・保守業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	令和2年2月 ～令和6年3月	857	
	2	事業				904	

表3

令和3年度以降のヒアリング対象候補事業一覧(改善を要請する事業)

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式	契約期間	事業費 (単位:百万円)	備考
1	内閣府	国	地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」に関する支援業務	随意契約(公募)	令和元年7月 ～令和2年3月	69	
2	内閣府	国	「東南アジア青年の船」事業支援業務	随意契約(公募)	令和2年4月 ～令和3年3月	132	
3	内閣府	国	「世界青年の船」事業支援業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	令和元年7月 ～令和2年3月	109	
4	総務省	国	放送コンテンツの国際見本市におけるブース出展及び海外バイヤーとのネットワーキングイベント等の実施に関する調査研究の請負業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	令和2年10月 ～令和3年3月	113	
5	総務省	国立研究開発法人情報通 信研究機構	セキュリティ管理運用業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	令和2年4月 ～令和3年3月	54	
6	総務省	国立研究開発法人情報通 信研究機構	けいはんな事業所建物等総合維持管理業務請負	一般競争入札(総合 評価落札方式)	平成31年4月 ～令和3年3月	98	
7	総務省	国立研究開発法人情報通 信研究機構	NICT未来ICT研究所設備管理業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	平成31年4月 ～令和3年3月	152	
8	外務省	国	次世代査証発給・渡航認証管理システムにかかるハード ウェア等の導入・運用業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	令和元年6月 ～令和3年3月	330	
9	外務省	国	領事業務情報システム(統合プラットフォーム)のリプレイス に係る機器・基本ソフト等の賃貸借・保守)業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	平成31年2月 ～令和5年3月	3,942	
10	外務省	(独)国際協力機構	ボランティア派遣前語学訓練支援サービス	一般競争入札(総合 評価落札方式)	平成31年4月 ～令和4年3月	961	
11	財務省	国	財務局行政情報化LANシステム等のマシンオペレーション 及びヘルプデスク業務(関東財務局)	一般競争入札(最低 価格落札方式)	令和2年4月 ～令和2年12月	37	
12	文部科学省	国立研究開発法人防災科 学技術研究所	地震・火山観測データ伝送基盤サービス	一般競争入札(最低 価格落札方式)	平成30年4月 ～令和6年3月	714	
13	文部科学省	国立研究開発法人海洋研 究開発機構	横須賀本部及び横浜研究所の構内警備業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	平成31年4月 ～令和3年3月	102	
14	文部科学省	国立研究開発法人海洋研 究開発機構	横須賀本部建築・設備等管理業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	令和2年4月 ～令和5年3月	147	
15	文部科学省	国立研究開発法人海洋研 究開発機構	横浜研究所 建築・設備等管理業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	平成31年4月 ～令和3年3月	85	
16	文部科学省	大学共同利用機関法人 高 エネルギー加速器研究機構	構内警備業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	平成30年4月 ～令和3年3月	150	
17	文部科学省	大学共同利用機関法人 高 エネルギー加速器研究機構	計算機等の運用管理支援及び監視業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	令和2年4月 ～令和3年3月	65	
18	文部科学省	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構	自然科学研究機構(岡崎3機関)警備業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	平成30年4月 ～令和3年3月	143	
19	厚生労働省	国	病原体等管理システム運用保守業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	平成30年2月 ～令和4年3月	227	
20	厚生労働省	国	労災補償業務に関する各種債権の納入督促及び債権回 収等業務(東日本ブロック)	一般競争入札(総合 評価落札方式)	令和2年4月 ～令和3年3月	120	
21	厚生労働省	国	職場の安全衛生情報の周知・意識啓発事業	一般競争入札(最低 価格落札方式)	令和2年4月 ～令和3年3月	77	
22	厚生労働省	国立研究開発法人国立成 育医療研究センター	医事業務委託	一般競争入札(最低 価格落札方式)	平成31年4月 ～令和5年3月	1,267	
23	厚生労働省	(独)高齢・障害・求職者雇 用支援機構	経理システム運用管理・保守業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	令和2年3月 ～令和4年3月	80	
24	農林水産省	(独)農業者年金基金	農業者年金記録管理システム運用統括業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	平成30年4月 ～令和5年3月	213	
25	農林水産省	(独)農業者年金基金	農業者年金記録管理システム運用業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	平成30年4月 ～令和5年3月	260	
26	農林水産省	(独)農業者年金基金	農業者年金記録管理システムアプリケーション保守業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	平成30年4月 ～令和5年3月	446	
27	農林水産省	(独)農業者年金基金	農業者年金記録管理システム基盤保守業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	平成30年4月 ～令和5年3月	158	
28	経済産業省	国	特許庁システムインテグレーションサービス	一般競争入札(総合 評価落札方式)	平成27年4月 ～令和2年3月	17,808	
29	経済産業省	国	中国特許文献の解析及びデータ作成事業	一般競争入札(総合 評価落札方式)	平成31年4月 ～令和4年3月	2,012	
30	経済産業省	国	自動車運行管理請負契約	一般競争入札(最低 価格落札方式)	令和2年4月 ～令和3年3月	294	
31	国土交通省	国	住宅宿泊事業等制度コールセンター運営事業	一般競争入札(最低 価格落札方式)	平成30年4月 ～令和5年3月	328	
32	国土交通省	国	港湾情報処理システム等の機能提供業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	令和2年4月 ～令和3年3月	423	
33	国土交通省	国	北陸地方整備局電子情報機器等管理運用業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	令和2年4月 ～令和4年3月	334	
34	国土交通省	国	特殊車両に係る通行障害箇所調査	一般競争入札(最低 価格落札方式)	令和2年5月 ～令和3年3月	179	
35	国土交通省	国	近畿地方整備局電気通信施設保守業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	令和2年4月 ～令和3年3月	93	
36	国土交通省	国	関東本局電気通信設備保守運転監視業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	令和2年4月 ～令和3年3月	140	
37	国土交通省	国	特殊車両オンライン申請システム運用保守業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	令和2年4月 ～令和3年3月	107	
38	国土交通省	(独)都市再生機構	UR賃貸住宅団地内一般清掃業務(男山団地)	一般競争入札(総合 評価落札方式)	平成31年4月 ～令和6年3月	362	
39	国土交通省	(独)都市再生機構	藤山台他8団地植物管理工事	一般競争入札(総合 評価落札方式)	平成31年4月 ～令和4年3月	318	
40	国土交通省	(独)都市再生機構	住宅管理系システムに係る部門情報化支援に係る業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	平成31年4月 ～令和6年3月	864	
41	国土交通省	(独)都市再生機構	竹の塚第一団地外51団地機械式駐車設備等保守点検 業務	一般競争入札(最低 価格落札方式)	平成31年4月 ～令和4年3月	120	
42	国土交通省	(独)都市再生機構	東日本賃貸住宅本部設計部内設計品質確認等業務(建 築)(新築)	一般競争入札(総合 評価落札方式)	令和元年10月 ～令和3年3月	104	
43	国土交通省	(独)都市再生機構	東日本賃貸住宅本部設計部内設計品質確認等業務(建 築)(耐震改修等)	一般競争入札(総合 評価落札方式)	令和元年10月 ～令和3年3月	77	
44	国土交通省	(独)都市再生機構	都市再生機構情報システムの運用・保守等業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	令和2年4月 ～令和5年12月	5,273	
45	国土交通省	(独)住宅金融支援機構	BISCOPEシステム運用等の業務	一般競争入札(総合 評価落札方式)	令和元年12月 ～令和5年6月	400	

46	国土交通省	(独)住宅金融支援機構	住宅融資保険システム等の運用管理及び保守業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	令和元年7月 ～令和4年6月	342	
47	国土交通省	(独)住宅金融支援機構	証券化システム運用等業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	令和元年5月 ～令和4年6月	276	
48	国土交通省	(独)自動車事故対策機構	中部療護センター 施設管理等業務	一般競争入札(最低価格落札方式)	令和2年4月 ～令和3年3月	74	
49	防衛省	国	給食業務の部外委託ほか1件(大宮駐屯地第338会計隊)	一般競争入札(最低価格落札方式)	令和2年4月 ～令和3年3月	62	
50	防衛省	国	病院事務部運営支援課医事業務委託	一般競争入札(最低価格落札方式)	令和2年4月 ～令和3年3月	118	
	50	事業				40,359	

事業の基礎情報や競争性改善のために行ってきたこれまでの取組等を公共サービス改革推進室ウェブサイト公開し、民間事業者から意見を求め、その結果を踏まえて取扱いを決定することとしている事業

表 4

No.	府省名	国・独法区分	対象事業名	契約方式	契約期間	事業費 (単位:百万円)	備考
令和3年度に1回目の意見募集とするもの							
1	経済産業省	(独)日本医療研究開発機構	「医工連携イノベーション推進事業」管理支援機関業務	一般競争入札(総合評価落札方式)	令和2年4月 ～令和3年3月	52	
2	環境省	国	電力自由化時代における電力部門の地球温暖化対策に係る調査・検討委託業務	随意契約(公募)	令和2年4月 ～令和3年3月	100	
3	環境省	国	アジア水環境パートナーシップ事業	随意契約(公募)	令和2年5月 ～令和3年3月	58	
令和3年度に2回目の意見募集とするもの							
			無し				
	3	事業				210	

※契約方式は直近契約時の方式、事業費は契約額、令和元年度以前の実績額等による。

※令和3年度以降のヒアリング対象候補事業の合計(表3と表4の合計)は、53事業、約405億円である。